



平成 22年 3月期 決算短信

平成 22年 5月 13日

上場会社名 **小野薬品工業株式会社**

上場取引所 大阪・東京 各第一部

コード番号 4528

URL (<http://www.ono.co.jp/>)

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)相良 暁

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役広報室長 (氏名)森本 公也

TEL (06)6263-5670

定時株主総会開催予定日 平成 22年 6月 29日 配当支払開始予定日 平成 22年 6月 30日

有価証券報告書提出予定日 平成 22年 6月 30日

1.平成 22年 3月期の連結業績(平成 21年 4月 1日～平成 22年 3月 31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年 3月期	135,986	△0.4	39,840	△8.4	42,711	△8.6	27,878	17.3
21年 3月期	136,556	△6.4	43,471	△16.9	46,752	△15.2	23,766	△32.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年 3月期	256.38	—	7.1	10.0	29.3
21年 3月期	216.07	—	5.8	10.4	31.8

(参考) 持分法投資損益 22年 3月期 54百万円 21年 3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年 3月期	433,226	406,109	92.9	3,701.49
21年 3月期	421,280	390,041	91.8	3,555.54

(参考) 自己資本 22年 3月期 402,479百万円 21年 3月期 386,621百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年 3月期	21,301	16,876	△19,568	72,097
21年 3月期	24,525	30,727	△49,018	53,460

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年 3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	19,575	83.3	4.9
22年 3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	19,574	70.2	5.0
23年 3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		88.6	

3.平成 23年 3月期の連結業績予想(平成 22年 4月 1日～平成 23年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	62,000	△7.7	16,900	△24.5	18,200	△24.5	11,800	△25.9	108.52
通期	129,000	△5.1	32,000	△19.7	34,000	△20.4	22,100	△20.7	203.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 120,847,500株 21年3月期 120,847,500株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 12,113,089株 21年3月期 12,109,665株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1.平成 22年 3月期の個別業績(平成 21年 4月 1日～平成 22年 3月 31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年 3月期	134,362	△0.3	39,230	△8.4	42,058	△8.8	27,643	17.3
21年 3月期	134,716	△6.5	42,814	△17.1	46,106	△15.4	23,574	△32.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
22年 3月期	254.20	—
21年 3月期	214.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年 3月期	426,137	399,811	93.8	3,676.58
21年 3月期	414,506	384,222	92.7	3,533.13

(参考) 自己資本

22年 3月期 399,811百万円

21年 3月期 384,222百万円

2.平成 23年 3月期の個別業績予想(平成 22年 4月 1日～平成 23年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	61,300	△7.7	16,700	△24.2	18,000	△24.2	11,700	△26.0	107.59
通 期	127,500	△5.1	31,700	△19.2	33,700	△19.9	22,000	△20.4	202.31

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、6ページの「1.経営成績(次期の見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(業績の概況)

当連結会計年度における日本経済は、年度後半の米国経済の回復や新興国需要の高まりに伴い、一部景気の持ち直しが見られたものの、雇用情勢の悪化懸念や消費低迷は根強く、経済情勢は依然として厳しい状況が続きました。こうした中で国内医薬品業界は、薬剤費の抑制を目的とした諸施策が一層浸透し、また国内外の企業間競争が一段と激化するなど、引き続き厳しい環境下に推移しました。

このような状況のもと、当社は、独創的かつ画期的な新薬開発および製品価値のさらなる向上を目指し、研究開発体制の一層の強化と主要製品を中心とした学術情報活動の充実を図るとともに、経営全般にわたる効率化に努めましたが、本年4月の薬価改定前の買い控えや後発品普及促進策によるマイナス影響が想定以上に大きかったことなどもあり、当連結会計年度の業績は以下となりました。

売上高	1,359億8千6百万円	対前期比	0.4%減
営業利益	398億4千万円	対前期比	8.4%減
経常利益	427億1千1百万円	対前期比	8.6%減
当期純利益	278億7千8百万円	対前期比	17.3%増

・売上高 前期比5億円 (0.4%) 減の1,359億円

当期の主要製品の状況ですが、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」が、腰部脊柱管狭窄症の適応領域で新規処方拡大がさらに進みましたほか、過活動膀胱治療剤「ステーブラ錠」も、当該市場での育成が順調に進み、売上を伸ばしました。さらに、昨年4月に骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」が新発売となり、また、同年12月には、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」、癌化学療法に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」がそれぞれ新発売となり、売上に寄与することとなりました。

一方、競合品との競争激化や、後発品の影響などから、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」や気管支喘息（小児）治療剤「オノンドライシロップ」、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」などの売上が減少し、売上高全体としては前期比5億円 (0.4%) 減の1,359億円となりました。

・営業利益 前期比36億円 (8.4%) 減の398億円

売上高が前期比5億円 (0.4%) 減の1,359億円となり、売上原価は前期比4億円 (2.3%) 減の208億円、販売費及び一般管理費が前期比35億円 (4.9%) 増の753億円となりました結果、営業利益は前期比36億円 (8.4%) 減の398億円となりました。

なお、販売費及び一般管理費のうち研究開発費につきましては、引き続き積極的な研究開発活動を進め、前期比13億円 (3.5%) 増の397億円となりました。また、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、新製品上市に伴う販売促進費の増加などで前期比22億円 (6.6%) 増の355億円となりました。

・経常利益 前期比40億円 (8.6%) 減の427億円

受取利息及び受取配当金が前期比3億円減少したことなどで、営業外収支が前期比4億円 (12.5%) 減の28億円となり、経常利益は前期比40億円 (8.6%) 減の427億円となりました。

・当期純利益 前期比41億円 (17.3%) 増の278億円

当期は、特別利益として過年度研究開発費の戻入益など4億円を計上し、特別損失はありませんでした。前期の特別損益の収支は、投資有価証券評価損の計上などから64億円の損失でしたので、当期の特別損益は、前期比69億円の増益要因となりました。また、当期から試験研究費の税額控除の上限が拡大されたことなどもあり、税金費用が前期比12億円減少しました。

以上の結果、当期純利益は前期比41億円 (17.3%) 増の278億円となりました。

(研究開発活動)

当社は、「病気と苦痛に対する人間の戦いのために」という経営理念のもと、世界に通用する独創的な医薬品の開発を目指し、特定分野に特化した研究開発型国際製薬企業の実現に向けて積極的な努力を積み重ねています。

研究面におきましては、これまで培ってきた技術やノウハウを生かし今後とも当社の強みを発揮できる、生理活性脂質領域と酵素阻害薬領域に引き続き重点的に取り組むとともに、神経科学分野の研究から培ったノウハウやゲノム資産を有効に活用できる、膜輸送制御薬やバイオ医薬品などの領域も新たなチャレンジ領域として取り組むことで、世界に通用する独創的かつ画期的新薬の創製を目指しています。さらに、医療現場の未だ満たされていないニーズを踏まえ、既存の医薬品の付加価値を高めた新薬候補化合物の創製にも取り組んでいます。

また、さらなる創薬力の強化を目指して、欧米のバイオベンチャーとの創薬提携や大学など研究機関との研究提携を積極的に推進しています。酵素阻害薬領域におきましては、米国ローカス社（現、アンサリス社）や独エボテック社と創薬提携を実施中であり、順調に研究が進捗しています。膜輸送制御薬領域では、英国ゼンション社に加え、昨年10月には独エボテック社と新たに創薬提携契約を締結しました。また本年3月には米国バイオシーク社と生理活性脂質領域における創薬提携を開始しました。これらの提携では、炎症、免疫、癌、中枢性疾患および疼痛などの疾患領域における新薬候補化合物の創製に取り組んでいます。さらに将来、新薬創製につながると期待される、新しい創薬標的の探索を目指し、先進的な研究を展開している研究機関との提携も積極的に進めています。

開発面におきましては、世界に通用する新薬の承認取得を目指し、海外での臨床開発に積極的に取り組んでいます。骨粗鬆症治療薬ON0-5334および過活動膀胱治療薬ON0-8539は欧州においてフェーズⅡ試験を実施しています。多発性硬化症治療薬ON0-4641は、日米欧での国際共同治験としてフェーズⅡ試験を開始しました。日産化学工業株式会社から導入した血小板減少症治療薬ON0-7746は米国でフェーズⅠ試験を開始しました。また、ブリストル・マイヤーズスクイブ社と共同開発しております抗がん薬ON0-4538は、米国でフェーズⅠ試験を実施しています。

一方、国内では、昨年12月に発売した癌化学療法に伴う悪心・嘔吐の治療剤「イメンドカプセル」、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」に続く新製品の上市に向け、過活動膀胱治療薬「ステープラOD錠」（剤型追加）、アルツハイマー型認知症治療薬「リバスタッチテープ」を承認申請しました。また、グラクティブやオノアクトの効能追加、骨粗鬆症治療薬ON0-5920（月1回経口製剤）、癌化学療法に伴う悪心・嘔吐の治療薬ON0-7847（イメンドの注射剤）などのフェーズⅢ段階にあるテーマについては、一日も早い承認取得に向けて全力で取り組んでいます。また、開発早期段階にあるテーマについては、国際共同治験や先行する海外臨床試験の成績を活用して、よりスピーディーに開発を進めていきたいと考えています。

ライセンス活動については、昨年7月、米国現地法人であるONO PHARMA USA, INC. にグローバル・新薬提携部を設立し、開発パイプラインのさらなる拡充に努めています。昨年9月には、米国タイオガ社から下痢型過敏性腸症候群の治療薬として米国で開発中の「アシマドリン」の日本・韓国・台湾における独占的開発・販売権を獲得するなど、着実に成果をあげています。

今後とも、開発後期段階にある化合物の獲得に重きを置き、開発早期段階（前臨床やフェーズⅠ段階）にある有望化合物の獲得も視野に入れ、日米欧での導入活動を積極的に推進していきます。

平成22年3月期 決算発表時点での開発品の進捗状況

①国内開発品状況

<申請中開発品>

商品名／商品名候補 ／開発コード	予定効能／薬理作用	
ステーブラOD錠 (ONO-80250D) /KRP-1970D	過活動膀胱／ムスカリン受容体拮抗作用	共同 (杏林製薬)
リバスタッチテープ※ ¹ (ONO-2540) /ENA713D	アルツハイマー型認知症／コリンエステラーゼ阻害作用	共同 (ノバルティス ファーマ)

<臨床試験中開発品>

商品名／商品名候補 ／開発コード	予定効能／薬理作用	フェーズ	
ONO-7847 /MK-0517	癌化学療法に伴う悪心・嘔吐 ／ニューロキニン1受容体拮抗作用	Ⅲ	導入 (メルク社)
グラクティブ錠 (ONO-5435) /MK-0431 (効能追加)	2型糖尿病 (α-グルコシダーゼ阻害剤との 併用療法) /DPP-IV阻害作用 2型糖尿病 (インスリン製剤との併用療 法) /DPP-IV阻害作用	Ⅲ	共同 (万有製薬)
ONO-5920/YM529 (用法・用量変更) (月1回製剤)	骨粗鬆症／骨吸収抑制作用 (ビスホスフォ ネート系製剤)	Ⅲ	共同 (アステラス製薬)
注射用オノアクト (効能追加)	マルチスライスCTによる冠動脈造影能の 改善／β ₁ 遮断作用(短時間作用型)	Ⅲ	自社
イメンドカプセル (ONO-7436) /MK-0869 (小児での効能追加)	癌化学療法に伴う悪心・嘔吐 ／ニューロキニン1受容体拮抗作用	Ⅲ	導入 (メルク社)
ONO-4641	多発性硬化症／S1P受容体作動作用	Ⅱ	自社
ONO-7643 /RC-1291	癌性悪液質／グレリン様作用	I	導入 (ヘルシン社)
ONO-5334	骨粗鬆症／カテプシンK阻害作用	I	自社
ONO-8539	過活動膀胱／EP1受容体拮抗作用	I	自社
ONO-4538 / BMS-936558 (MDX-1106)	癌／完全ヒト型抗PD-1抗体	I	自社
ONO-3849	オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘 ／μオピオイド受容体拮抗作用	I	導入 (プロジェニックス社)
ONO-2745 /CNS 7056	全身麻酔／GABA _A 受容体作動作用 (短 時間作用型)	I	導入 (パイオン社)

平成22年3月期 第3四半期決算発表時点からの変更点

※1：アルツハイマー型認知症治療剤リバスタッチテープは、厚生労働省に製造販売承認申請しました。

※：注射用エラスポールは、市中肺炎に伴う急性呼吸不全での効能追加を目的とした探索的フェーズⅡを実施していましたが、薬効評価可能な対象を絞り込むことが困難なことから開発を中止しました。

②国外開発品状況

<臨床試験中開発品>

商品名／商品名候補 ／開発コード	予定効能／薬理作用	フェーズ	
ONO-5334	骨粗鬆症／カテプシンK阻害作用	II	自社
ONO-8539	過活動膀胱／EP1受容体拮抗作用	II	自社
ONO-4641	多発性硬化症／S1P受容体作動作用	II	自社
ONO-4538 ／BMS-936558 (MDX-1106)	癌／完全ヒト型抗PD-1抗体	I	共同 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社)
ONO-4538 ／BMS-936558 (MDX-1106)	C型肝炎／完全ヒト型抗PD-1抗体	I	共同 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社)
ONO-7746	血小板減少症／トロンボポエチン受容体作動作用	I	導入 (日産化学工業)

(次期の見通し)

・売上高 前期比69億円 (5.1%) 減の1,290億円

2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」、過活動膀胱治療剤「ステープラ錠」、癌化学療法に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」といった新製品の市場育成による売上拡大に努めますとともに、既存の主力品について引き続き潜在市場の開拓活動に取り組みますが、薬価改定の影響（6%台の半ば）に加え、後発品普及促進策の浸透によるマイナス影響が一層拡大することが懸念されますことから、売上高は前期比69億円（5.1%）減の1,290億円を予想しています。

・営業利益 前期比78億円 (19.7%) 減の320億円

経費の更なる効率化に加えて退職給付費用の負担減などもあり、販売費及び一般管理費は減少するものの、原価率の高い新製品の売上拡大に伴い売上原価が増加する見込みであることから、営業利益は前期比78億円（19.7%）減の320億円と予想しています。

なお、販売費及び一般管理費のうち研究開発費につきましては、引き続き積極的な研究開発活動を進め、前期比15億円（3.8%）増の412億円となる見込みです。

・経常利益 前期比87億円 (20.4%) 減の340億円

営業外収支は前期比8億円（30.3%）減の20億円と予想しています。

・当期純利益 前期比57億円 (20.7%) 減の221億円

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

(連結財政状態)

	当期	前期	差額
総資産	4,332億2千6百万円	4,212億8千万円	119億4千5百万円
純資産	4,061億9百万円	3,900億4千1百万円	160億6千8百万円
自己資本比率	92.9%	91.8%	
1株当たり純資産	3,701.49円	3,555.54円	

総資産は、前期末に比べ119億円増加して、4,332億円となりました。

流動資産は、前期末に比べ12億円増加して、1,818億円となりました。

固定資産は、前期末に比べ106億円増加して、2,513億円となりました。保有する株式の時価上昇などにより、投資有価証券が122億円増加したことなどによります。

負債は、前期末に比べ41億円減少して、271億円となりました。

また、純資産は、前期末に比べ160億円増加して、4,061億円となりました。剰余金の配当金の支払195億円がありましたが、一方で、当期純利益の計上278億円、その他有価証券評価差額金の増加75億円があったことなどによります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

	当期	前期	差額
現金及び現金同等物 期首残高	534億6千万円	474億3千3百万円	
営業活動による キャッシュ・フロー	213億1百万円	245億2千5百万円	△32億2千3百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	168億7千6百万円	307億2千7百万円	△138億5千万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△195億6千8百万円	△490億1千8百万円	294億5千万円
換算差額	2千6百万円	△2億6百万円	2億3千3百万円
増減	186億3千6百万円	60億2千7百万円	
現金及び現金同等物 期末残高	720億9千7百万円	534億6千万円	

営業活動によるキャッシュ・フローは、213億円の収入（前期比32億円、収入が減少）となりました。主な内訳としては、法人税等の支払180億円、たな卸資産の増加45億円などのキャッシュの減少要因がある一方で、税金等調整前当期純利益431億円などのキャッシュの増加要因がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、168億円の収入（前期比138億円、収入が減少）となりました。主な内訳としては、有価証券及び投資有価証券の取得による支出があったものの、売却・償還等による収入があり、差し引き205億円の収入となったこと、有形固定資産の取得による支出32億円がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、195億円の支出（前期比294億円、支出が減少）となりました。主な内訳としては、配当金の支払195億円がありました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末残高に比べて186億円増加し、720億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	87.94	87.95	89.46	91.77	92.90
時価ベースの自己資本比率 (%)	129.20	150.82	114.48	111.25	104.41
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24,297.27	51,296.55	33,321.66	35,394.84	28,432.30

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値(大証一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけ、安定的な配当の継続を重視しつつ期間業績を考慮した成果の配分を行っていきたいと考えています。

当期の配当金は、期末配当を1株90円とし、中間配当90円と合わせて、年間配当を180円とさせて頂くことを予定しています。

なお、次期の配当金については、1株当たり年間配当金180円を予想しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

当社は、「病気と苦痛に対する人間の戦いのために」という経営理念のもと、未だ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる独創的な新薬開発を目指し、特定分野に特化した研究開発型国際製薬企業の実現に向けて積極的な努力を続けています。

また、人の生命に関わる医薬品を取り扱う製薬企業としての責任を深く自覚し、法令遵守はもとより高い倫理観に基づき行動するべく、コンプライアンスの一層の強化に努めています。

研究面におきましては、これまで培ってきた当社の技術やノウハウを生かし、今後とも当社の強みを発揮できる領域やバイオ医薬品など当社が保有する遺伝子資産を有効に活用できる領域での医薬品創製を進めるとともに、医療現場のアンメットメディカルニーズに即した医薬品創製にも積極的に取り組んでいます。

また、欧米のバイオベンチャーとの創薬提携や大学など研究機関との研究提携を強力に推進することにより、画期的な創薬シーズや世界最先端の技術を取り込み、当社の創薬研究を推進しています。

開発面におきましては、世界に通用する新薬の承認取得を目指し、欧米での承認取得をファーストプライオリティ（最優先）として、海外での臨床開発に積極的に取り組んでいます。

また、国内での開発につきましては、開発後期段階にある化合物の早期承認に取り組むとともに、開発早期段階にあるプロジェクトについては、国際共同治験や先行する海外臨床試験成績を活用して承認申請するなど、開発スピードを一層早められるよう取り組んでいます。

さらに、新薬候補化合物の導入などライセンス活動に積極的に取り組むことにより、開発パイプラインの拡充に努めています。ライセンス活動の対象となります企業が、主に欧米の製薬企業やバイオベンチャーでありますことから、昨年7月にはONO PHARMA USA, INC. にグローバル・新薬提携部を新設して活動の拠点を日本から米国に移し、より積極的に活動を推進しています。

営業面におきましては、当社医薬品の製品価値を一層向上させるため、研究会や講演会を中心とした学術情報活動を積極的に展開し、多様化する医療関係者のニーズに応えられるよう、常に最新の医学に裏付けされた質の高い情報提供活動の充実に取り組んでいます。

今後とも薬価の改定や医療費を抑制するための諸施策の浸透により、少なからぬ影響を受けるものと思われませんが、新製品の市場育成と既存品の売上拡大により、安定的な成長の実現に努めていきます。

生産面におきましては、高い品質の確保を実現するため、法令等に基づき確立された製造方法の厳守や厳格な品質評価に努め、また、原材料や製品の在庫管理、施設管理の充実に図り、製品を安定して供給できるように取り組んでいます。なお、工程改善や作業の効率化などによる原価の低減にも積極的に取り組んでいます。今後とも、高い倫理観をもってコンプライアンスを徹底し、安定した高度な品質の維持、生産性の向上、コストダウンを図るために、生産業務全般にわたり改善・改革を進めていきます。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,102	15,387
受取手形及び売掛金	39,480	31,624
有価証券	102,908	※2 97,830
商品及び製品	5,439	9,813
仕掛品	1,194	1,385
原材料及び貯蔵品	3,424	3,427
繰延税金資産	13,061	13,753
その他	954	8,632
貸倒引当金	△9	△12
流動資産合計	180,556	181,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,748	64,685
減価償却累計額	△39,413	△41,054
建物及び構築物（純額）	24,334	23,631
機械装置及び運搬具	14,612	15,292
減価償却累計額	△12,751	△13,152
機械装置及び運搬具（純額）	1,861	2,140
土地	※3 22,539	※3 22,539
建設仮勘定	745	637
その他	10,183	10,447
減価償却累計額	△9,124	△9,386
その他（純額）	1,059	1,061
有形固定資産合計	50,540	50,009
無形固定資産		
その他	1,032	866
無形固定資産合計	1,032	866
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 178,333	※1 190,628
長期貸付金	18	17
繰延税金資産	5,146	3,979
その他	5,652	5,891
貸倒引当金	△1	△8
投資その他の資産合計	189,150	200,508
固定資産合計	240,723	251,384
資産合計	421,280	433,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,423	2,344
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	9,130	8,420
賞与引当金	3,807	3,891
役員賞与引当金	77	68
返品調整引当金	22	6
売上割戻引当金	745	815
販売促進引当金	458	713
その他	7,794	7,181
流動負債合計	25,459	23,442
固定負債		
長期借入金	15	14
長期未払金	552	83
繰延税金負債	20	25
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,941	※3 2,941
退職給付引当金	2,157	511
役員退職慰労引当金	82	87
その他	9	10
固定負債合計	5,779	3,674
負債合計	31,239	27,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,079	17,079
利益剰余金	422,565	430,870
自己株式	△63,425	△63,439
株主資本合計	393,578	401,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,170	9,706
土地再評価差額金	※3 △8,922	※3 △8,922
為替換算調整勘定	△203	△173
評価・換算差額等合計	△6,956	610
少数株主持分	3,419	3,629
純資産合計	390,041	406,109
負債純資産合計	421,280	433,226

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
売上高	※3	136,556	※3	135,986
売上原価	※2, ※3	21,318	※2, ※3	20,837
売上総利益		115,238		115,148
販売費及び一般管理費				
研究開発費	※2	38,383	※2	39,711
その他	※1	33,383	※1	35,595
販売費及び一般管理費合計		71,766		75,307
営業利益		43,471		39,840
営業外収益				
受取利息		1,674		1,468
受取配当金		1,644		1,495
貸倒引当金戻入額		0		—
持分法による投資利益		11		54
その他		327		369
営業外収益合計		3,658		3,387
営業外費用				
支払利息		0		0
寄付金		201		414
施設利用権評価損		8		26
固定資産除却損		62		37
その他		104		38
営業外費用合計		377		517
経常利益		46,752		42,711
特別利益				
投資有価証券売却益		1,326		85
過年度研究開発費戻入益		—		346
特別利益合計		1,326		431
特別損失				
投資有価証券評価損		7,808		—
特別損失合計		7,808		—
税金等調整前当期純利益		40,271		43,142
法人税、住民税及び事業税		16,216		17,393
法人税等調整額		51		△2,337
法人税等合計		16,268		15,055
少数株主利益		235		209
当期純利益		23,766		27,878

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,358	17,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,358	17,358
資本剰余金		
前期末残高	17,079	17,079
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,079	17,079
利益剰余金		
前期末残高	421,278	422,565
当期変動額		
剰余金の配当	△22,484	△19,572
当期純利益	23,766	27,878
土地再評価差額金の取崩	3	—
当期変動額合計	1,286	8,305
当期末残高	422,565	430,870
自己株式		
前期末残高	△36,860	△63,425
当期変動額		
自己株式の取得	△26,564	△14
当期変動額合計	△26,564	△14
当期末残高	△63,425	△63,439
株主資本合計		
前期末残高	418,856	393,578
当期変動額		
剰余金の配当	△22,484	△19,572
当期純利益	23,766	27,878
自己株式の取得	△26,564	△14
土地再評価差額金の取崩	3	—
当期変動額合計	△25,277	8,290
当期末残高	393,578	401,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,112	2,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,941	7,536
当期変動額合計	△14,941	7,536
当期末残高	2,170	9,706
土地再評価差額金		
前期末残高	△8,918	△8,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	△8,922	△8,922
為替換算調整勘定		
前期末残高	△21	△203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△182	30
当期変動額合計	△182	30
当期末残高	△203	△173
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,171	△6,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,127	7,566
当期変動額合計	△15,127	7,566
当期末残高	△6,956	610
少数株主持分		
前期末残高	3,235	3,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	210
当期変動額合計	183	210
当期末残高	3,419	3,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
純資産合計		
前期末残高	430,263	390,041
当期変動額		
剰余金の配当	△22,484	△19,572
当期純利益	23,766	27,878
自己株式の取得	△26,564	△14
土地再評価差額金の取崩	3	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,944	7,777
当期変動額合計	△40,222	16,068
当期末残高	390,041	406,109

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,271	43,142
減価償却費	3,004	3,012
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,435	△1,646
退職給付信託の設定額	10,000	5,000
受取利息及び受取配当金	△3,319	△2,964
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,326	△85
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,808	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,648	7,855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△88	△4,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	43	△600
その他	248	△8,015
小計	51,855	41,142
利息及び配当金の受取額	3,560	3,244
利息の支払額	△0	△0
退職給付信託の設定による支払額	△10,000	△5,000
法人税等の支払額	△20,889	△18,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,525	21,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△93,655	△33,379
有価証券の売却及び償還による収入	158,963	86,120
有形固定資産の取得による支出	△1,508	△3,211
投資有価証券の取得による支出	△34,969	△32,348
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,204	174
その他	△307	△478
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,727	16,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△26,563	△13
配当金の支払額	△22,448	△19,548
少数株主への配当金の支払額	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,018	△19,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	△206	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,027	18,636
現金及び現金同等物の期首残高	47,433	53,460
現金及び現金同等物の期末残高	※ 53,460	※ 72,097

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度に発生した額を翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、当社は退職給付財政の健全化を目的として、現金100億円を退職給付信託に拠出しました。これにより退職給付引当金の残高が同額減少しております。</p>	<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度に発生した額を翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、当社は退職給付財政の健全化を目的として、現金50億円を退職給付信託に拠出しました。これにより退職給付引当金の残高が同額減少しております。</p>

なお、上記「会計処理基準に関する事項」の「重要な引当金の計上基準（退職給付引当金）」以外は、最近の有価証券報告書（平成21年 6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年 3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,562百万円、1,328百万円、3,080百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度1,625百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)				
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	707百万円	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	760百万円
投資有価証券(株式)	707百万円				
投資有価証券(株式)	760百万円				
<p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年 6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の 当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,730$百万円</p>	<p>※2 担保に供している資産 有価証券(債券) 699百万円 関税法・消費税法に基づき輸入取引に伴う関税・消費税の納期限延長制度を利用する際の担保として供託しております。</p> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年 6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の 当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 3,084$百万円</p>				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のその他のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">7,727百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,034百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,504百万円</td> </tr> </table>	給料	7,727百万円	賞与引当金繰入額	2,034百万円	役員賞与引当金繰入額	77百万円	退職給付引当金繰入額	2,504百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のその他のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">7,873百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,072百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,599百万円</td> </tr> </table>	給料	7,873百万円	賞与引当金繰入額	2,072百万円	役員賞与引当金繰入額	68百万円	退職給付引当金繰入額	2,599百万円
給料	7,727百万円																
賞与引当金繰入額	2,034百万円																
役員賞与引当金繰入額	77百万円																
退職給付引当金繰入額	2,504百万円																
給料	7,873百万円																
賞与引当金繰入額	2,072百万円																
役員賞与引当金繰入額	68百万円																
退職給付引当金繰入額	2,599百万円																
<p>※2 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、38,400百万円であります。</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、39,716百万円であります。</p>																
<p>※3 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高2,844百万円が同額含まれております。</p>	<p>※3 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高2,487百万円が同額含まれております。</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	120,847,500	—	—	120,847,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	7,474,235	4,635,430	—	12,109,665

(注) 普通株式の自己株式数の増加4,635,430株は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加4,626,800株、単元未満株式の買取りによる増加8,402株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分228株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,697	112	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	9,786	90	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,786	90	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	120,847,500	—	—	120,847,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	12,109,665	3,424	—	12,113,089

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,424株は、単元未満株式の買取りなどによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,786	90	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	9,786	90	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,786	90	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	14,102百万円	現金及び預金勘定	15,387百万円
有価証券勘定	102,908百万円	有価証券勘定	97,830百万円
計	117,010百万円	計	113,217百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△750百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	△950百万円
償還期間が3か月を 超える債券等	△62,800百万円	償還期間が3か月を 超える債券等	△40,170百万円
現金及び現金同等物	53,460百万円	現金及び現金同等物	72,097百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

セグメントの区分が「医薬品事業」単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
1 海外売上高(百万円)	479	2,416	1,529	4,425
2 連結売上高(百万円)				136,556
3 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.3	1.8	1.1	3.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イタリア、ドイツ、オランダ等

(2) アジア……韓国、台湾

(3) その他の地域……アメリカ、メキシコ等

3 海外売上高は、当社の輸出高(特許権等使用料収入を含む)であります。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
1 海外売上高(百万円)	523	2,673	1,483	4,680
2 連結売上高(百万円)				135,986
3 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.4	1.9	1.1	3.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イタリア、ドイツ、オランダ等

(2) アジア……韓国、台湾

(3) その他の地域……アメリカ、メキシコ等

3 海外売上高は、当社の輸出高(特許権等使用料収入を含む)であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当する重要な取引はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部 (繰延税金資産)	(1) 流動の部 (繰延税金資産)
前払試験研究費 9,092百万円	前払試験研究費 9,515百万円
賞与引当金 1,560百万円	賞与引当金 1,591百万円
未払事業税 798百万円	未払事業税 766百万円
固定資産減価償却費 721百万円	固定資産減価償却費 837百万円
売上割戻引当金 302百万円	売上割戻引当金 330百万円
販売促進引当金 185百万円	販売促進引当金 289百万円
その他 401百万円	その他 421百万円
繰延税金資産合計 13,061百万円	繰延税金資産合計 13,753百万円
(2) 固定の部 (繰延税金資産)	(2) 固定の部 (繰延税金資産)
退職給付引当金 4,930百万円	退職給付引当金 6,312百万円
投資有価証券評価損 4,318百万円	投資有価証券評価損 4,225百万円
前払試験研究費 1,552百万円	前払試験研究費 1,798百万円
固定資産減価償却費 795百万円	固定資産減価償却費 822百万円
長期未払金 224百万円	長期未払金 33百万円
その他 452百万円	その他 358百万円
小計 12,274百万円	小計 13,550百万円
評価性引当額 △4,572百万円	評価性引当額 △4,202百万円
繰延税金資産合計 7,702百万円	繰延税金資産合計 9,348百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △2,294百万円	その他有価証券評価差額金 △5,113百万円
固定資産圧縮積立金 △20百万円	固定資産圧縮積立金 △20百万円
その他 △260百万円	その他 △260百万円
繰延税金負債合計 △2,575百万円	繰延税金負債合計 △5,394百万円
繰延税金資産の純額 5,126百万円	繰延税金資産の純額 3,953百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定資産—繰延税金資産 5,146百万円	固定資産—繰延税金資産 3,979百万円
固定負債—繰延税金負債 △20百万円	固定負債—繰延税金負債 △25百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目 5.2%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7%
	試験研究費等の税額控除 △9.1%
	評価性引当金 △0.9%
	その他 △0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9%

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用について、国債等の債券投資を基軸に行っております。資産構成において、医薬品製造販売業を行う上での短期的な資金需要にも応えられるように流動性が確保された金融資産も組み入れております。デリバティブについては、医薬品事業における海外治験費用等、外貨での資金決済に伴う為替変動リスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規定に伴い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期毎に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価情報が役員に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当連結会計年度の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	15,387	15,387	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,624	31,624	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	138,127	139,859	1,732
②その他有価証券	90,830	90,830	-
(4) 未払法人税等	(8,420)	(8,420)	-
(5) デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公示する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：連結決算日時点において該当するものではありません。

（注2）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 58,740百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	110,187	111,429	1,241
社債	10,667	10,742	74
小計	120,854	122,171	1,316
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	7,157	7,152	△4
社債	10,968	10,944	△23
小計	18,125	18,097	△28
合計	138,979	140,268	1,288

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	25,530	32,640	7,109
② 債券			
国債・地方債等	19,976	19,985	8
小計	45,507	52,625	7,117
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	33,857	31,631	△2,226
② 債券			
国債・地方債等	13,996	13,847	△149
社債	0	0	0
その他	806	743	△62
③ その他	1,609	1,477	△132
小計	50,270	47,700	△2,570
合計	95,778	100,326	4,547

(注) 1 有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,808百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
14,191	1,329	—

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年 3月31日)

その他有価証券

非上場株式	874百万円
マネーマネジメントファンド	3,926百万円
フリーファイナンシャルファンド	36,181百万円
その他	246百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年 3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	54,400	93,500	3,000	—
社債	8,320	13,220	—	—
その他	—	681	—	—
合計	62,720	107,401	3,000	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	106,826	108,324	1,498
社債	19,034	19,288	254
小計	125,860	127,613	1,752
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	9,201	9,185	△15
社債	3,065	3,060	△4
小計	12,266	12,246	△20
合計	138,127	139,859	1,732

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	48,258	63,958	15,699
② 債券			
国債・地方債等	5,994	5,995	1
その他	49	50	0
③ その他	1,476	1,807	330
小計	55,779	71,811	16,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	12,252	11,307	△945
② 債券			
国債・地方債等	6,999	6,952	△46
その他	757	653	△104
③ その他	122	105	△17
小計	20,132	19,018	△1,113
合計	75,911	90,830	14,918

(注) 有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
163	85	0

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成22年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	823百万円
マネーマネージメントファンド	3,931百万円
フリーファイナンシャルファンド	53,728百万円
その他	257百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成22年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	38,100	87,660	3,000	—
社債	2,000	19,900	—	—
その他	—	655	—	—
合計	40,100	108,215	3,000	—

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社では、平成16年10月1日より従来の確定給付企業年金(旧厚生年金基金加算年金)と税制適格退職年金の一本化を行い、新しい確定給付企業年金を導入しました。また、退職一時金制度の一部については、確定拠出年金制度の選択もできるように制度の幅を広げております。</p> <p>なお、当社は当連結会計年度より退職給付信託を設定しています。</p> <p>また、連結子会社のうち2社については、厚生年金基金制度(複数事業主制度)及び退職一時金制度を採用しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">295,836百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">385,503百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△89,666百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.3730%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△37,711百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">32,294百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△5,416百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,258百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△2,157百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,552百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△505百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,070百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">4,633百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,846百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p>	年金資産の額	295,836百万円	年金財政計算上の給付債務の額	385,503百万円	差引額	△89,666百万円	イ 退職給付債務	△37,711百万円	ロ 年金資産(退職給付信託含む)	32,294百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,416百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	3,258百万円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△2,157百万円	イ 勤務費用	1,552百万円	ロ 利息費用	515百万円	ハ 期待運用収益	△505百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,070百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	4,633百万円	ヘ その他	213百万円	計	4,846百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社では、平成16年10月1日より従来の確定給付企業年金(旧厚生年金基金加算年金)と税制適格退職年金の一本化を行い、新しい確定給付企業年金を導入しました。また、退職一時金制度の一部については、確定拠出年金制度の選択もできるように制度の幅を広げております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しています。</p> <p>また、連結子会社のうち2社については、厚生年金基金制度(複数事業主制度)及び退職一時金制度を採用しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">217,352百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">388,740百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△171,388百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.3575%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△38,448百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">39,207百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△511百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,580百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△569百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,289百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">4,827百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,051百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p>	年金資産の額	217,352百万円	年金財政計算上の給付債務の額	388,740百万円	差引額	△171,388百万円	イ 退職給付債務	△38,448百万円	ロ 年金資産	39,207百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	759百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	△1,270百万円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△511百万円	イ 勤務費用	1,580百万円	ロ 利息費用	526百万円	ハ 期待運用収益	△569百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,289百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	4,827百万円	ヘ その他	224百万円	計	5,051百万円
年金資産の額	295,836百万円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	385,503百万円																																																												
差引額	△89,666百万円																																																												
イ 退職給付債務	△37,711百万円																																																												
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	32,294百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,416百万円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	3,258百万円																																																												
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△2,157百万円																																																												
イ 勤務費用	1,552百万円																																																												
ロ 利息費用	515百万円																																																												
ハ 期待運用収益	△505百万円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,070百万円																																																												
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	4,633百万円																																																												
ヘ その他	213百万円																																																												
計	4,846百万円																																																												
年金資産の額	217,352百万円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	388,740百万円																																																												
差引額	△171,388百万円																																																												
イ 退職給付債務	△38,448百万円																																																												
ロ 年金資産	39,207百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	759百万円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	△1,270百万円																																																												
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△511百万円																																																												
イ 勤務費用	1,580百万円																																																												
ロ 利息費用	526百万円																																																												
ハ 期待運用収益	△569百万円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,289百万円																																																												
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	4,827百万円																																																												
ヘ その他	224百万円																																																												
計	5,051百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ 割引率 1.4%	ロ 割引率 1.4%
ハ 期待運用収益率 2.0%	ハ 期待運用収益率 1.0%~2.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数 1年	ニ 過去勤務債務の処理年数 1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 1年(翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数 1年(翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	3,555.54円	3,701.49円
1株当たり当期純利益	216.07円	256.38円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益(百万円)	23,766	27,878
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,766	27,878
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,994	108,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,610	12,339
受取手形	1	1
売掛金	38,873	31,040
有価証券	102,457	97,699
商品及び製品	5,187	9,557
仕掛品	1,105	1,294
原材料及び貯蔵品	3,392	3,399
前渡金	11	11
前払費用	595	914
繰延税金資産	12,955	13,655
未収入金	—	7,419
その他	339	266
貸倒引当金	△2	△6
流動資産合計	176,527	177,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,869	59,803
減価償却累計額	△36,181	△37,647
建物（純額）	22,688	22,156
構築物	2,840	2,843
減価償却累計額	△2,318	△2,385
構築物（純額）	522	457
機械及び装置	12,461	13,105
減価償却累計額	△11,118	△11,376
機械及び装置（純額）	1,342	1,728
車両運搬具	109	99
減価償却累計額	△99	△91
車両運搬具（純額）	10	8
工具、器具及び備品	9,692	9,948
減価償却累計額	△8,717	△8,958
工具、器具及び備品（純額）	975	989
土地	22,525	22,525
建設仮勘定	734	637
有形固定資産合計	48,798	48,503

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
無形固定資産		
借地権	2	2
施設利用権	938	841
電話加入権	18	18
その他	71	—
無形固定資産合計	1,030	862
投資その他の資産		
投資有価証券	177,315	189,298
関係会社株式	255	255
出資金	11	11
従業員に対する長期貸付金	17	16
長期前払費用	196	151
繰延税金資産	5,105	3,938
敷金	754	752
保険積立金	4,489	4,755
その他	3	3
貸倒引当金	△1	△8
投資その他の資産合計	188,149	199,176
固定資産合計	237,978	248,542
資産合計	414,506	426,137
負債の部		
流動負債		
支払手形	88	154
買掛金	2,445	1,888
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払金	1,772	2,612
未払費用	4,494	3,221
未払法人税等	9,084	8,320
未払消費税等	420	586
預り金	878	614
賞与引当金	3,721	3,811
役員賞与引当金	74	66
返品調整引当金	20	3
売上割戻引当金	745	815
販売促進引当金	458	713
設備関係支払手形	442	—
流動負債合計	24,647	22,809

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
固定負債		
長期借入金	15	14
長期未払金	552	83
再評価に係る繰延税金負債	2,941	2,941
退職給付引当金	2,102	454
その他	23	23
固定負債合計	5,635	3,516
負債合計	30,283	26,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金		
資本準備金	17,002	17,002
資本剰余金合計	17,002	17,002
利益剰余金		
利益準備金	4,339	4,339
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29	29
別途積立金	374,500	374,500
繰越利益剰余金	41,199	49,268
利益剰余金合計	420,068	428,137
自己株式	△63,410	△63,423
株主資本合計	391,018	399,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,127	9,659
土地再評価差額金	△8,922	△8,922
評価・換算差額等合計	△6,795	736
純資産合計	384,222	399,811
負債純資産合計	414,506	426,137

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	130,671	130,739
商品売上高	4,045	3,623
売上高合計	134,716	134,362
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,603	4,247
当期商品仕入高	3,683	3,248
当期製品製造原価	15,973	17,599
その他の原価	647	649
合計	24,907	25,744
商品及び製品期末たな卸高	4,247	5,541
売上原価合計	20,659	20,202
売上総利益	114,057	114,159
返品調整引当金戻入額	52	20
返品調整引当金繰入額	20	3
差引売上総利益	114,088	114,177
販売費及び一般管理費		
研究開発費	38,405	39,981
その他	32,868	34,965
販売費及び一般管理費合計	71,274	74,947
営業利益	42,814	39,230
営業外収益		
受取利息	5	0
有価証券利息	1,653	1,458
受取配当金	1,645	1,497
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	337	379
営業外収益合計	3,644	3,336
営業外費用		
支払利息	0	0
寄付金	198	412
固定資産除却損	54	34
施設利用権評価損	8	26
その他	89	34
営業外費用合計	352	508
経常利益	46,106	42,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,326	85
過年度研究開発費戻入益	—	346
特別利益合計	1,326	431
特別損失		
投資有価証券評価損	7,806	—
特別損失合計	7,806	—
税引前当期純利益	39,626	42,489
法人税、住民税及び事業税	16,059	17,191
法人税等調整額	△7	△2,345
法人税等合計	16,052	14,845
当期純利益	23,574	27,643

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,358	17,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,358	17,358
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,002	17,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,002	17,002
資本剰余金合計		
前期末残高	17,002	17,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,002	17,002
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,339	4,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,339	4,339
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	29	29
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29	29
別途積立金		
前期末残高	374,500	374,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	374,500	374,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	40,107	41,199
当期変動額		
剰余金の配当	△22,486	△19,574
当期純利益	23,574	27,643
土地再評価差額金の取崩	3	—
当期変動額合計	1,091	8,069
当期末残高	41,199	49,268

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	418,976	420,068
当期変動額		
剰余金の配当	△22,486	△19,574
当期純利益	23,574	27,643
土地再評価差額金の取崩	3	—
当期変動額合計	1,091	8,069
当期末残高	420,068	428,137
自己株式		
前期末残高	△36,847	△63,410
当期変動額		
自己株式の取得	△26,563	△13
当期変動額合計	△26,563	△13
当期末残高	△63,410	△63,423
株主資本合計		
前期末残高	416,489	391,018
当期変動額		
剰余金の配当	△22,486	△19,574
当期純利益	23,574	27,643
自己株式の取得	△26,563	△13
土地再評価差額金の取崩	3	—
当期変動額合計	△25,471	8,056
当期末残高	391,018	399,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,042	2,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,915	7,532
当期変動額合計	△14,915	7,532
当期末残高	2,127	9,659
土地再評価差額金		
前期末残高	△8,918	△8,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	△8,922	△8,922
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,124	△6,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,919	7,532
当期変動額合計	△14,919	7,532
当期末残高	△6,795	736

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
純資産合計		
前期末残高	424,613	384,222
当期変動額		
剰余金の配当	△22,486	△19,574
当期純利益	23,574	27,643
土地再評価差額金の取崩	3	—
自己株式の取得	△26,563	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,919	7,532
当期変動額合計	△40,391	15,588
当期末残高	384,222	399,811

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針の変更】

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第9号）を適用しています。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「特許等実施料」の科目で表示していたものは、EDINETへのXBRLの導入に伴う表示科目の見直しにより、当事業年度より「その他の原価」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」（前事業年度 65百万円）は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えましたので区分掲記しております。</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置及び車両運搬具については、従来、耐用年数を4～7年としておりましたが、当事業年度より4～8年に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況等を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当事業年度において、当社は退職給付財政の健全化を目的として、現金100億円を退職給付信託に拠出しました。これにより退職給付引当金の残高が同額減少しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当事業年度において、当社は退職給付財政の健全化を目的として、現金50億円を退職給付信託に拠出しました。これにより退職給付引当金の残高が同額減少しております。</p>

役員 の 異 動

(平成 22 年 6 月 29 日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員 of 異動

(1) 新任取締役候補

該当者はおりません。

(2) 新任監査役候補

該当者はおりません。

(3) 退任予定取締役

該当者はおりません。

(4) 退任予定監査役

該当者はおりません。

(5) 昇任取締役候補 (6 月 29 日開催の株主総会終了後の取締役会で選定の予定)

専務取締役 開発本部長 栗田 浩 (現 常務取締役 開発本部長)

常務取締役 営業本部長 藤吉 信治 (現 取締役 営業本部長)

(6) 役職の異動

該当事項はありません。

以 上